

# 平成15年12月期 決算短信(非連結)

平成16年 1月21日

上場会社名 株式会社 ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.milbon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鴻池 一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当

氏名 木村 健一

TEL (06) 6928-2331

決算取締役会開催日 平成16年 1月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 15年12月期の業績(平成14年12月21日～平成15年12月20日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	14,403	5.6	3,068	2.3	3,099	6.9
14年12月期	13,638	8.1	3,000	22.3	2,900	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 調整後1株 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
15年12月期	1,667	10.2	155.57	-	19.4	25.0	21.5
14年12月期	1,512	65.1	159.19	-	20.7	26.4	21.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年12月期 10,449,217株 14年12月期 9,502,987株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
15年12月期	40.00	0.00	40.00	417	25.7	4.5
14年12月期	38.00	0.00	38.00	361	23.9	4.6

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年12月期	13,006	9,311	71.6	887.24
14年12月期	11,827	7,855	66.4	826.67

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 10,447,723株 14年12月期 9,502,448株  
 2. 期末自己株式数 15年12月期 5,951株 14年12月期 892株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	1,788	363	931	702
14年12月期	2,072	2,203	54	207

## 2. 16年12月期の業績予想(平成15年12月21日～平成16年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	7,286	1,341	752	0.00	-	-
通期	15,300	3,160	1,806	-	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円07銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髪化粧品であり『黒髪』に特化する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を目標としております。

- 1) ROE (株主資本当期純利益率) 15%以上
- 2) EPS (一株当たり当期純利益) 150円以上

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

ミルボンサロンが、感動的に満足する態勢づくりや活動を推進します。そのために、ヘアカラーを中心とした企業構造をより進化させ、日本人の感性や美的感覚に合う独自の美容技術や製品を開発する体制を創る。

#### 1) ヘアカラー戦略

ホームカラーとの併用顧客取り込みの戦略を推進することと製品のグレードを国際市場でも通用するレベルへ高める。

#### 2) 首都圏営業

市場規模・市場集積度の高い首都圏に人・設備を重点的に投入し、ディーラーとの協働による政策の浸透によって、マーケットシェア20%を確保する。

#### 3) 国際市場の開拓

日本独自の製品とフィールドマンシステムによって、台湾・香港・韓国及び北米市場を重点的に開拓する。そのために国際フィールドマンの計画的な育成を行う。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示

に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成 11 年 12 月期第 3 四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家への IR 活動にも力をいれてまいりました。

取締役は 8 名で、取締役会は毎月 1 回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月 1 回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は 4 名（常勤 1 名、非常勤 3 名は弁護士、公認会計士、税理士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の 3 者合同会議を定期的に行い、三様監査の充実を図っております。

#### （ 6 ）今後の対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであるとと考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- 1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC 開発システムをさらに充実する。
- 2) フィールドマン（営業部員）の質と量を高めるとともに、インストラクター（教育部員）の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- 3) 成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。
- 4) 多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### （ 1 ）当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の回復などにより一部の企業に緩やかながら収益改善の兆しが見られたものの、未だ厳しい雇用情勢が続き、個人消費も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

美容業界におきましては、ヘアカラーがヘアデザインに定着したことで髪のダメージに対応する業務用サロントリートメント市場が注目され、サロンの新しい売上として成長しました。しかしながら、けん引役であったヘアカラー市場の成長が止まり減少に転じ、またパーマ市場も低迷しており、美容業界全体はマイナス成長という厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ホームカラーと併用する顧客をサロンカラーへ取り込むために、日本人独特の繊細な色味表現や季節感を楽しむカラーデザインを創る、技術やソフトを開発し提案する。」をテーマに、ニューシニアのカラーリング需要に対応したグレイカラー（白髪染め）の新製品「プロマティス レフィナ(46色)」を2月に発売し、今まで弱かったグレイカラー（白髪染め）市場の拡大を図りました。また、注目の業務用サロントリートメントの新製品「ディーセス リンケージ」を7月に発売し、サロンの新しい売上づくりを提案いたしました。

さらに当期配属したフィールドマン（営業部員）の増員効果や、グレイカラー市場の拡大に活動を集中したことや、サービスセンター（スタジオ）の拡充によってサロンさまへの教育フォロー体制が充実したことにより、ヘアカラー市場を大幅に伸長することができ、パーマ市場・ヘアケア市場の減少を補って全社ベースの売上を増加させることができました。

その結果、当期は売上高144億3百万円（前期比105.6%）、経常利益30億99百万円（前期比106.9%）、当期純利益16億67百万円（前期比110.2%）と過去最高の売上高・当期純利益を達成することができました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（染毛剤部門）売上高56億75百万円（前期比129.3%）

けん引役であったヘアカラー市場の成長が止まり、市場全体としては減少となりました。当社といたしましては、主力製品であるプロマティスブランドの「フレイブ（ファッションカラー）」「フレイブ・アド（中性カラー）」に追加色（合計54色）を発売しファッションカラー市場の拡大に成功しました。さらにニューシニアのカラーリングニーズに対応したグレイカラーの新製品「レフィナ（46色）」を発売し、プロマティスブランド取扱いサロンを中心に導入を図りました。高い製品評価とフィールドマンの増員効果や活動の集中によって、予想以上の市場拡大に成功しました。その結果、昨年に引続き大きく伸長することができました。

（ヘアケア用剤部門）売上高60億27百万円（前期比99.5%）

市場全体としては減少傾向が続いておりますが、ヘアカラーが普及したことで髪のダメージに対応する業務用サロントリートメントが注目され、サロンの新しい売上として期待されてきました。

当社といたしましても、7月に業務用サロントリートメントの新製品「ディーセス リンケージ」を発売し、市場づくりを進めました。継続効果や短時間で出来ることなど、製品評価も高く計画を大きく上回りました。また、ヘアカラー毛専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」シリーズも依然好調に推移した結果、既存製品の落込みを補って昨年並みの実績となりました。

（パーマントウエーブ用剤部門）売上高22億39百万円（前期比86.5%）

業界雑誌等でパーマ特集が組まれるなど、パーマへの関心は高まっていますが、依然市場全体としては減少傾向を示しております。当社といたしましては、9月にグレイ世代のパーマ剤「クリステージ」を発売し、ハリ・コシが無くなってスタイルが決まらなくなったグレイヘアを、つややかでエレガントに仕上げ

る新しいパーマメニューとして提案いたしましたが、期待する結果には繋がりませんでした。また、アイロンを活用したストレートパーマ市場も横ばい傾向であり、昨年実績を大幅に下回る結果となりました。

(その他部門) 売上高 4 億 61 百万円 (前期比 76.7%)

特筆すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態

(百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	207	283	75
営業キャッシュフロー	1,788	2,072	283
投資キャッシュフロー (有形固定資産投資)	363 ( 555)	2,203 ( 1,942)	1,840 ( 1,386)
財務キャッシュフロー	931	54	985
為替換算差額	0	0	0
現金・現金同等物純増	494	75	570
現金・現金同等物期末残高	702	207	494

当期における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動によるキャッシュの増加は 1,788 百万円となりましたが、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュの減少は 363 百万円となり、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュの減少は 931 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ 494 百万円(337.8%)増加しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,788 百万円(前期比 13.7%減)となりましたが、主なキャッシュの源泉は税引前当期純利益 2,935 百万円と減価償却費 553 百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い 1,186 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 363 百万円(前期比 83.5%減)となりました。主なキャッシュの用途は、営業所(さいたま・神戸)の開設と広島営業所の移転等による有形固定資産の支出 555 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 931 百万円(前期 54 百万円)となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出 558 百万円と株主への配当金 360 百万円であります。

	当 期	前 期
自己資本比率	71.6%	66.4%
時価ベースの自己資本比率	227.7%	255.8%
債務償還年数	0.3 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	225.5	146.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いはキャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

### （３）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として中東情勢や SARS 再発などの不安心理が残るものの、堅調な米国経済を背景に輸出と設備投資が伸び、また個人消費も緩やかな増加が見込まれるなど緩やかな景気回復基調が予想されますが、円高など不安定要素があり予断を許さない状況が続くと考えられます。

当業界におきましては、染毛剤部門の成長が止まったことでマイナス成長になり、今後も引き続き厳しい市場間競争が予測されます。

このような状況の中、当社といたしましては、「併用派顧客の“もっとキレイ”を満たす、カラーを中核とした“高価値化戦略”を推進する技術やソフトを開発し提案する。」をテーマにヘアカラーを中核としたサロン増収増客構造への刷新を支援いたします。その為に、日本独自のカラースペシャリスト育成の支援や、「プロマティス レフィナ」「プロマティス フレーブ&アド」に追加色を発売し、ホームカラーとの差別化を図り、併用派顧客のサロンカラーへの取り込みを推進します。

平成 16 年 12 月期の業績につきましては、売上高 153 億円（前期比 106.2%）、経常利益 31 億 60 百万円（同 102.0%）、当期純利益 18 億 6 百万円（同 108.3%）を見込んでおります。

## 4. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当 期 (平成15年12月20日現在)		前 期 (平成14年12月20日現在)		増減金額 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	8	732,547		237,981		494,566
2. 受取手形		1,044,926		631,073		413,853
3. 売掛金		1,448,652		1,452,568		3,916
4. 商品		22,588		17,975		4,613
5. 製品		991,738		956,199		35,539
6. 原材料		217,772		203,710		14,062
7. 仕掛品		28,387		19,404		8,983
8. 貯蔵品		103,251		52,321		50,930
9. 前払費用		20,404		22,327		1,923
10. 繰延税金資産		104,613		89,004		15,609
11. その他		37,887		30,442		7,445
貸倒引当金	28,209		23,583		4,626	
流動資産合計		4,724,559	36.3	3,689,428	31.2	1,035,131
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		3,461,384		3,243,221		
減価償却累計額		1,140,945	2,320,438	926,674	2,316,547	3,891
(2) 構築物		182,193		182,193		
減価償却累計額		111,156	71,037	98,606	83,586	12,549
(3) 機械及び装置		1,838,668		1,753,505		
減価償却累計額		1,247,776	590,891	1,137,814	615,690	24,799
(4) 車両及び運搬具		31,603		30,683		
減価償却累計額		26,191	5,411	23,510	7,172	1,761
(5) 工具器具及び備品		923,670		793,760		
減価償却累計額		691,307	232,363	591,676	202,083	30,280
(6) 土地		3,220,230		3,220,230	—	
(7) 建設仮勘定		21,000		4,725	16,275	
有形固定資産合計		6,461,373	49.7	6,450,036	54.5	11,337
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		113,365		124,067		10,702
(2) 電話加入権		8,718		8,718		—
(3) 水道施設利用権		865		1,096		231
無形固定資産合計		122,949	0.9	133,882	1.1	10,933
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,029,822		655,595		374,227
(2) 出資金		30		30		—
(3) 長期貸付金		3,320		102,460		99,140
(4) 従業員に対する長期貸付金		7,301		7,864		563
(5) 長期前払費用		8,729		9,799		1,070
(6) 入会金		25,570		34,750		9,180
(7) 差入保証金		183,451		182,358		1,093
(8) 保険積立金		287,136		275,813		11,323
(9) 繰延税金資産		159,119		299,734		140,615
(10) その他		403		643		240
貸倒引当金		7,257		14,468		7,211
投資その他の資産合計		1,697,626	13.1	1,554,582	13.2	143,044
固定資産合計		8,281,949	63.7	8,138,501	68.8	143,448
資産合計		13,006,508	100.0	11,827,930	100.0	1,178,578

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当 期 (平成15年12月20日現在)		前 期 (平成14年12月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	8	1,066,248		987,461		78,787
2. 買掛金		327,271		350,033		22,762
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	399,600		558,000		158,400
4. 未払金		667,203		646,606		20,597
5. 未払費用		27,631		25,977		1,654
6. 未払法人税等		732,134		631,533		100,601
7. 未払消費税等		98,722		38,836		59,886
8. 前受金		903		415		488
9. 預り金		55,965		26,586		29,379
10. 前受収益		1,250		250		1,000
11. 返品調整引当金		21,990		24,502		2,512
12. 賞与引当金		40,300		38,430		1,870
13. その他		6,457		12,454		5,997
流動負債合計		3,445,678	26.5	3,341,087	28.3	104,591
固定負債						
1. 長期借入金	1	50,500		450,100		399,600
2. 退職給付引当金		102,399		81,495		20,904
3. 預り保証金		96,152		99,885		3,733
固定負債合計		249,052	1.9	631,480	5.3	382,428
負債合計		3,694,730	28.4	3,972,567	33.6	277,837
(資本の部)						
資本金	2	—	—	1,150,000	9.7	1,150,000
資本準備金		—	—	1,049,120	8.9	1,049,120
利益準備金		—	—	150,000	1.3	150,000
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		—		49,639		
(2) 別途積立金		—		3,500,000		
2. 当期末処分利益		—				
その他の剰余金合計		—	—	5,566,406	47.0	5,566,406
その他有価証券評価差額金		—	—	57,242	0.5	57,242
自己株式		—	—	2,922	0.0	2,922
資本合計		—	—	7,855,362	66.4	7,855,362
資本金	2	1,150,000	8.8	—	—	1,150,000
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,049,120		—		
資本剰余金合計		1,049,120	8.1	—	—	1,049,120
利益剰余金						
1. 利益準備金		150,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		44,000		—		
(2) 別途積立金		3,500,000		—		
3. 当期末処分利益		3,281,326		—		
利益剰余金合計		6,975,327	53.6	—	—	6,975,327
その他有価証券評価差額金		153,094	1.2	—	—	153,094
自己株式	4	15,764	0.1	—	—	15,764
資本合計		9,311,777	71.6	—	—	9,311,777
負債及び資本合計		13,006,508	100.0	11,827,930	100.0	1,178,578



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当 期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕			前 期 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕			増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高			%			%		
1. 製品売上高		14,199,760		13,428,561				
2. 商品売上高		203,937	14,403,698	209,911	13,638,473	100.0	765,225	
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		956,199		1,024,986				
2. 当期製品製造原価		5,537,124		5,274,705				
合 計		6,493,324		6,299,691				
3. 他勘定への振替高	1	392,348		372,558				
4. 製品期末たな卸高		991,738		956,199				
製品売上原価		5,109,237		4,970,934				
5. 商品期首たな卸高		17,975		22,486				
6. 当期商品仕入高		183,144		186,823				
合 計		201,120		209,310				
7. 他勘定への振替高	2	18,746		24,209				
8. 商品期末たな卸高		22,588		17,975				
商品売上原価		159,785		167,125				
9. 返品調整引当金戻入額		24,502		25,240				
10. 返品調整引当金繰入額		21,990	5,266,511	24,502	5,137,321	37.7	129,190	
売上総利益			9,137,186	63.4		8,501,151	62.3	636,035
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		1,031,273		958,675				
2. 運 賃		370,498		347,931				
3. 広告宣伝費		202,026		216,070				
4. 貸倒引当金繰入額		3,505		—				
5. 報酬・給与・手当		1,577,209		1,488,176				
6. 賞与引当金繰入額		27,156		26,103				
7. 退職給付費用		138,438		87,807				
8. 旅費交通費		406,395		367,820				
9. 減価償却費		219,330		156,480				
10. 賃 借 料		292,407		397,136				
11. 研究開発費	3	473,216		417,496				
12. その他		1,326,933	6,068,393	1,037,083	5,500,783	40.3	567,610	
営業利益			3,068,793	21.3		3,000,367	22.0	68,426

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当 期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕			前 期 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕			増減金額
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
営業外収益				%			%	
1. 受取利息		951			2,311			
2. 受取配当金		7,233			5,208			
3. 投資有価証券売却益		12,741			5,064			
4. 事業税還付金		34,336			32,520			
5. 仕入割引		15,307			15,063			
6. 社宅負担金		16,743			16,446			
7. 保険解約差益		170,979			—			
8. 協賛金収入		20,626			17,987			
9. 雑収入		18,692	297,611	2.1	19,881	114,482	0.8	183,129
営業外費用								
1. 支払利息		8,221			14,671			
2. 新株発行費		501			—			
3. 売上割引		240,689			195,266			
4. 雑損失		17,797	267,209	1.9	4,546	214,485	1.5	52,724
経常利益			3,099,196	21.5		2,900,365	21.3	198,831
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	7,010	7,010	0.1	7,010
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	—			19,992			
2. 固定資産除却損	5	6,025			46,189			
3. 投資有価証券評価損		—			78,014			
4. 役員弔慰金		95,874			—			
5. 本社等移設費	6	58,889			88,298			
6. 会員権評価損		1,530			1,600			
7. 貸倒引当金繰入額		1,560	163,878	1.1	5,300	239,395	1.8	75,517
税引前当期純利益			2,935,317	20.4		2,667,980	19.6	267,337
法人税、住民税及び事業税		1,287,000			1,133,000			
法人税等調整額		19,376	1,267,623	8.8	22,202	1,155,202	8.5	112,421
当期純利益			1,667,694	11.6		1,512,777	11.1	154,917
前期繰越利益			1,613,631			503,989		1,109,642
当期未処分利益			3,281,326			2,016,767		1,264,559

製造原価明細書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当 期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕		前 期 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕		増減金額 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
原 材 料 費		3,662,234	66.0	3,785,220	71.2	122,986
外 注 加 工 費		869,539	15.7	493,972	9.3	375,567
労 務 費 (うち賞与引当金繰入額)		473,798 (8,420)	8.5	459,074 (7,910)	8.6	14,724
経 費 (うち減価償却費) (うち消耗品費) (うち賃借料)		542,527 (283,525) (37,659) (38,220)	9.8	577,125 (296,562) (42,290) (38,366)	10.9	34,598
当期総製造費用		5,548,100	100.0	5,315,393	100.0	232,707
仕掛品期首たな卸高		19,404		15,282		4,122
合 計		5,567,504		5,330,675		236,829
他勘定への振替高	1	1,992		36,565		34,573
仕掛品期末たな卸高		28,387		19,404		8,983
当期製品製造原価		5,537,124		5,274,705		262,419

(脚注)

当 期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕	前 期 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕
1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 2,187千円	本社等移設費 33,395千円
その他 194千円	その他 3,170千円
合計 1,992千円	合計 36,565千円
2. 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2. 原価計算の方法 同左

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当 期	前 期
		( 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 )	( 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 )
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期純利益		2,935,317	2,667,980
2. 減価償却費		553,994	477,195
3. 貸倒引当金の減少額		2,584	56,074
4. 賞与引当金の増加額(減少額)		1,870	3,690
5. 返品調整引当金の減少額		2,511	737
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)		20,904	94,845
7. 受取利息及び受取配当金		8,184	7,519
8. 支払利息		8,221	14,671
9. 為替差損益		236	37
10. 投資有価証券売却益		12,741	5,064
11. 投資有価証券評価損		-	78,014
12. 固定資産売却損		-	19,992
13. 固定資産除却損		6,025	46,189
14. 役員賞与支払額		47,681	34,963
15. 売上債権の増加額		409,935	291,017
16. たな卸資産の減少額(増加額)		114,125	79,680
17. 仕入債務の増加額		66,010	102,812
18. 未払消費税等の増加額(減少額)		59,886	67,803
19. その他		81,699	143,932
小 計		2,973,001	3,068,791
20. 利息及び配当金の受取額		10,184	6,475
21. 利息の支払額		7,932	14,200
22. 法人税等の支払額		1,186,399	988,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,788,855	2,072,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金預入による支出		30,000	30,000
2. 定期預金解約による収入		30,000	30,000
3. 投資有価証券の取得による支出		178,599	223,719
4. 投資有価証券の売却による収入		170,792	42,951
5. 有形固定資産の取得による支出		555,557	1,942,058
6. 有形固定資産の売却による収入		-	19,857
7. 無形固定資産の取得による支出		31,093	50,253
8. 貸付けによる支出		11,670	12,170
9. 貸付金の回収による収入		111,235	8,806
10. 差入保証金の差入れによる支出		49,705	44,386
11. 差入保証金の解約による収入		23,947	35,602
12. 保険積立金の払込による支出		32,015	33,781
13. 保険積立金の解約による収入		191,735	-
14. その他投資等の増加額		2,160	4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		363,090	2,203,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入れによる収入		-	900,000
2. 長期借入金の返済による支出		558,000	511,100
3. 自己株式の収入と支出の純額		12,841	2,560
4. 配当金の支払額		360,240	331,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		931,082	54,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		117	16
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		494,565	75,790
現金及び現金同等物の期首残高		207,981	283,772
現金及び現金同等物の期末残高		702,547	207,981

(4) 利益処分案

区 分	注記 番号	当 期 株主総会承認日 (平成16年3月17日)		前 期 株主総会承認日 (平成15年3月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,281,326		2,016,767
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		9,932	9,932	5,638	5,638
合計			3,291,259		2,022,405
利益処分額					
1 配当金		417,908		361,093	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,100 (1,100)		47,681 (1,089)	
			460,008		408,774
次期繰越利益			2,831,250		1,613,631

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額並びに実効税率変更に伴う増加額を相殺後の金額であります。  
 なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

## 重要な会計方針

項 目	当 期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原 材 料 同左</p> <p>(4) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	当 期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕
	<p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（会計処理の変更） 退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっておりましたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理する方法に変更しております。 この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることとなるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであります。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	当 期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

### 会計方針の変更

	当 期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕
	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>——</p> <p>——</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年12月20日現在)	前 期 (平成14年12月20日現在)
1. 担保に供している資産並びに担保付債務	1. 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 1,595,092 千円	建 物 1,707,618 千円
土 地 1,207,694 千円	土 地 1,207,694 千円
合 計 2,802,786 千円	合 計 2,915,312 千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内返済予定の 長期借入金 399,600 千円	1年以内返済予定の 長期借入金 558,000 千円
長期借入金 50,500 千円	長期借入金 450,100 千円
合 計 450,100 千円	合 計 1,008,100 千円
2. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 34,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減 ずることとなっております。	2. 会社が発行する株式の 総数 34,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減 ずることとなっております。
発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株	発行済株式総数 9,503,340 株
3. 発行済株式数の増加	3. ———
株 式 分 割 分 割 比 率 1 : 1.1 発 行 株 式 数 950,334 株	
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,951株であります。	4. ———
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 153,094千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限さ れております。	5. ———
6. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金142,134千円(5件)に 対し、債務保証を行っております。	6. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金42,653千円(2件)に 対し、債務保証を行っております。
7. 受取手形割引高 ——— 千円	7. 受取手形割引高 599,289 千円
8. 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してありま す。 当期末日満期手形は次の通りであります。	8. ———
受 取 手 形 120,290 千円	
支 払 手 形 113,688 千円	

## (損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕
1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 346,407 千円	販売促進費 309,459 千円
市場開発費 7,165 千円	市場開発費 7,315 千円
接待交際費 5,103 千円	接待交際費 6,543 千円
本社等移設費 28,552 千円	本社等移設費 29,467 千円
その他の他 5,119 千円	その他の他 19,772 千円
合 計 392,348 千円	合 計 372,558 千円
2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 18,701 千円	販売促進費 24,176 千円
その他の他 45 千円	その他の他 33 千円
合 計 18,746 千円	合 計 24,209 千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
473,216 千円	417,496 千円
4. ———	4. 固定資産売却損の内訳
	建 物 2,992 千円
	土 地 17,000 千円
	合 計 19,992 千円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建 物 1,768 千円	建 物 36,257 千円
機 械 及 び 装 置 3,461 千円	構 築 物 154 千円
工 具 器 具 及 び 備 品 795 千円	機 械 及 び 装 置 1,580 千円
合 計 6,025 千円	車 両 及 び 運 搬 具 49 千円
	工 具 器 具 及 び 備 品 8,146 千円
	合 計 46,189 千円
6. 本社等移設費の内訳	6. 本社等移設費の内訳
住所変更に伴う	住所変更に伴う
製品の廃棄損 28,552 千円	製品及び資材の廃棄損 62,863 千円
現状回復工事費等 30,336 千円	引越及び現状回復工事費 25,435 千円
合 計 58,889 千円	合 計 88,298 千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 732,547 千円	現金及び預金勘定 237,981 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 30,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 30,000 千円
現金及び現金同等物 702,547 千円	現金及び現金同等物 207,981 千円

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕				前 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919	車両及び 運搬具	27,642	13,930	13,711
工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007	工具器具 及び備品	166,844	94,675	72,169
合 計	209,186	130,259	78,926	合 計	194,486	108,606	85,880
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		38,058	千円	1年内		48,704	千円
1年超		40,868	千円	1年超		37,176	千円
合計		78,926	千円	合計		85,880	千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		47,428	千円	(1) 支払リース料		48,256	千円
(2) 減価償却費 相当額		47,428	千円	(2) 減価償却費 相当額		48,256	千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当期(平成15年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,581	912,243	261,661
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,150	10,502	352
	小計	660,731	922,745	262,013
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,551	29,036	1,515
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	52,639	49,011	3,628
	小計	83,190	78,047	5,143
合計		743,922	1,000,792	256,869

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。  
当期における減損処理額はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
170,792	12,741	—

3. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	10,502	—	—
合計	—	10,502	—	—

前期（平成14年12月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,348	13,204	3,856
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,348	13,204	3,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	671,471	577,653	93,818
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,996	50,107	7,889
	小計	729,467	627,760	101,707
合計		738,815	640,965	97,850

（注）「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は78,014千円であります。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成13年12月21日 至平成14年12月20日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
42,951	5,064	—

3. 時価のない有価証券の内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,630

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	9,523	18,663	—
合計	—	9,523	18,663	—

(デリバティブ取引関係)

当 期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	1.取引の状況に関する事項 当社は、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行い、定期的に取締役会に報告しております。 2.取引の時価等に関する事項 当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成15年12月20日現在)	前 期 (平成14年12月20日現在)
(1) 退職給付債務	1,051,689	962,752
(2) 年金資産	869,134	720,775
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	182,554	241,977
(4) 未認識数理計算上の差異	80,154	160,482
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	102,399	81,495
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	102,399	81,495

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高当期1,172,496千円、前期1,075,071千円が含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	前 期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
退職給付費用	117,716	65,418
(1) 勤務費用	79,570	63,562
(2) 利息費用	24,068	25,894
(3) 期待運用収益	18,019	24,037
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,096	—

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額当期78,665千円、前期61,333千円があります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	当 期 (平成15年12月20日現在)	前 期 (平成14年12月20日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたる定額法により費用処理することとしております。)	5年 同左

## (税効果会計関係)

当 期 (平成15年12月20日)	前 期 (平成14年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
10,819	10,154
返品調整引当金損金不算入額	返品調整引当金損金不算入額
9,126	10,168
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
13,892	9,589
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
68,435	59,091
その他	2,338
繰延税金資産 (流動) 合計	104,613
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
47,219	33,881
商標権償却損金算入限度超過額	商標権償却損金算入限度超過額
243	499
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,930	5,897
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
41,369	33,820
投資有価証券強制評価減否認額	投資有価証券強制評価減否認額
191,388	213,328
その他	2,836
繰延税金資産 (固定) 合計	285,988
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	103,775
特別償却準備金	23,093
繰延税金負債 (固定) 合計	126,868
繰延税金資産 (固定) の純額	159,119
繰延税金負債 (固定) 合計	31,214
繰延税金資産 (固定) の純額	299,734
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. _____
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割額	0.4
試験研究費特別控除	0.3
当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異	1.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2



当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る）に使用する法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,333千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が2,825千円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が7,158千円減少しております。</p>	—

（持分法損益等）

当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引）

当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕
該当事項はありません。	同左

( 1株当たり情報 )

当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕		前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕	
1株当たり純資産額	887円24銭	1株当たり純資産額	826円67銭
1株当たり当期純利益	155円57銭	1株当たり当期純利益	159円19銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	746円95銭		
1株当たり当期純利益	140円16銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕
当期純利益(千円)	1,667,694	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,100)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,625,594	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,217	—

### 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を当期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	当 期		前 期					
	中 間	期 末	中 間	期 末				
	円	銭	円	銭				
1株当たり当期純利益	70	43	155	57	69	00	140	16
1株当たり配当金	0	00	40	00	0	00	34	55
1株当たり株主資本	785	76	887	24	683	87	746	95

(注) 15年12月期：15年2月10日に 1：1.1の株式分割

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	当 期 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕		前 期 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕		増減金額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
パーマメントウェーブ用剤	2,239,635	15.5	2,589,891	19.0	350,256
ヘアケア用剤	6,027,711	41.9	6,059,944	44.4	32,233
染 毛 剤	5,675,192	39.4	4,387,765	32.2	1,287,427
そ の 他	461,158	3.2	600,871	4.4	139,713
合 計	14,403,698	100.0	13,638,473	100.0	765,225

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員の異動

- (1) 新任取締役候補(平成16年3月17日付)  
取締役 豊田 修(国際部長)
- (2) 退任予定取締役(平成16年3月17日付)  
中野 健治(常務取締役)
- (3) 退任予定監査役(平成16年3月17日付)  
井筒 享(社外監査役)
- (4) 役員の昇格(平成15年12月21日付)  
専務取締役 鴻池 誠一(常務取締役)  
常務取締役 佐藤 龍二(取締役)